

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,883,512	流動負債	10,994,155
現金及び預金	328,709	営業未払金	3,149,620
受取手形	214,419	リース債務	1,062,074
電子記録債権	1,044,706	未払金	1,643,223
営業未収入金	7,951,733	未払費用	494,860
契約資産	584,581	未払法人税等	1,360,094
リース投資資産	11,474,339	未払消費税等	1,286,192
商品	35,244	契約負債	311,717
未成工事支出金	3,793	前受金	364,842
貯蔵品	9,769	預り金	91,159
前払費用	1,026,798	賞与引当金	1,167,439
関係会社預け金	4,044,829	役員賞与引当金	62,930
貸倒引当金	△8,570		
その他	173,157		
固定資産	60,481,996	固定負債	32,800,868
有形固定資産	46,314,595	関係会社長期借入金	8,000,000
建物	30,462,416	リース債務	15,633,915
構築物	1,179,167	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
機械及び装置	880,055	退職給付引当金	1,931,083
車両運搬具	437,700	資産除去債務	3,727,705
工具器具及び備品	232,537	預り保証金	3,484,038
土地	6,646,641	その他	10,563
リース資産	4,445,038		
建設仮勘定	2,031,037		
無形固定資産	535,629	負債合計	43,795,024
ソフトウェア	493,827	(純資産の部)	
電話加入権	25,487	株主資本	45,024,130
その他	16,314	資本金	3,764,000
投資その他の資産	13,631,771	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	487,510	資本準備金	3,989,774
関係会社株式	3,749,214	利益剰余金	37,270,356
関係会社出資金	317,892	利益準備金	141,230
長期前払費用	553,928	その他利益剰余金	37,129,126
繰延税金資産	909,628	圧縮記帳積立金	40,586
差入保証金	5,357,438	別途積立金	28,860,000
建設協力金	84,449	繰越利益剰余金	8,228,540
前払年金費用	2,042,831		
その他	130,760	評価・換算差額等	△1,453,646
貸倒引当金	△1,882	その他有価証券評価差額金	70,876
		土地再評価差額金	△1,524,522
		純資産合計	43,570,484
資産合計	87,365,508	負債・純資産合計	87,365,508

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		67,242,946
営業原価		56,131,577
営業総利益		11,111,369
販売費及び一般管理費		3,310,619
営業利益		7,800,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	144,129	
固定資産受贈益	91,607	
その他	106,366	342,104
営業外費用		
支払利息	254,717	
その他	7,452	262,170
経常利益		7,880,683
特別利益		
固定資産売却益	44,503	
投資有価証券売却益	141,881	
補助金収入	186,416	372,800
特別損失		
固定資産除売却損	17,796	
固定資産圧縮損	186,416	
その他	17	204,229
税引前当期純利益		8,049,254
法人税、住民税及び事業税	2,270,584	
法人税等調整額	231,260	2,501,844
当期純利益		5,547,409

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
2023 年 4 月 1 日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	43,022	25,360,000	7,485,958
事業年度中の変動額								
配当準備積立金の取崩					△200,000			200,000
圧縮記帳積立金の取崩						△2,436		2,436
別途積立金の積立							3,500,000	△3,500,000
剰余金の配当								△1,476,684
当期純利益								5,547,409
土地再評価差額金の取崩								△30,580
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△200,000	△2,436	3,500,000	742,581
2024 年 3 月 31 日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	0	40,586	28,860,000	8,228,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
2023 年 4 月 1 日残高	33,230,210	40,983,985	93,534	△1,555,103	△1,461,568	39,522,416
事業年度中の変動額						－
配当準備積立金の取崩						－
圧縮記帳積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
剰余金の配当	△1,476,684	△1,476,684				△1,476,684
当期純利益	5,547,409	5,547,409				5,547,409
土地再評価差額金の取崩	△30,580	△30,580		30,580	30,580	－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△22,657		△22,657	△22,657
事業年度中の変動額合計	4,040,145	4,040,145	△22,657	30,580	7,922	4,048,067
2024 年 3 月 31 日残高	37,270,356	45,024,130	70,876	△1,524,522	△1,453,646	43,570,484

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、2016年4月1日以降に取得した構築物、並びに太陽光発電設備（機械及び装置）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業においては、建築・建材や日用雑貨やアパレル関連等の運送サービスを提供しています。
このような運送サービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。
ただし、運送サービスが国内での提供であり提供期間が数日間と短い場合は、収益に与える影響が小さいと判断し、積み日時点において収益を認識しております。
また、顧客への運送サービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(2) 物流サービス事業

物流サービス事業においては、物流センター内での保管業務や入出庫作業等のサービスを提供しています。
保管業務等の一定期間にわたり履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務の充足に伴い収益を認識しております。また入出荷作業等の作業完了時の一時点において履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

(3) その他事業

その他事業においては、太陽光設置工事や蓄電池の据え付け工事等のサービスを提供しています。
このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
なお、営業収益には賃貸収入 4,584,376 千円が含まれております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度計上額

減損損失	－ 千円
有形及び無形固定資産	46,850,224 千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所を単位としてグルーピングを実施しており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、当該グループにおける割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。
その結果、当事業年度においては、すべての資産グループにおいて割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込み及び事業計画後の成長率です。事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。事業計画後の成長率については、事業計画最終年度以降の不確実性及び事業所の環境を考慮し、成長率を 0%～5%と仮定しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する場合があります。また、経営環境に著しい変化があった場合にも主要な仮定の見直しが必要となり、翌会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前・評価性引当額控除後） 2,626,793 千円
（繰延税金負債と相殺後の純額は 909,628 千円（繰延税金資産））

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 26 号）で示されている会社分類の判定を行い、将来減算一時差異に対して、一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

当年度においては、一時差異等のスケジューリングの結果、評価性引当額 9,396 千円を繰延税金資産から控除しております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みです。

事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、経営環境等の変化により、策定した将来事業計画の見直しが必要となった場合、翌年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

23,715,674 千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,484,491 千円
長期金銭債権	111,332 千円
短期金銭債務	122,898 千円
長期金銭債務	－ 千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（1991 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………

220,500 千円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

土 地

186,416 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	17,488,668 千円
営業原価	971,710 千円
販売費及び一般管理費	70,203 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	136,098 千円
支払利息	28,081 千円
その他営業外収益、特別利益	8,897 千円
その他営業外費用、特別損失	4,710 千円
資産購入高	3,858,204 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,476,684 千円	136 円 73 銭	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 21 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024 年 6 月 21 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

① 配当金の総額	2,037,096 千円
② 1株当たり配当額	188 円 62 銭
③ 基準日	2024 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	2024 年 6 月 24 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,196 千円
賞与引当金	357,002 千円
未払事業税	84,527 千円
未払給与	42,601 千円
退職給付引当金	590,525 千円
固定資産償却超過額	306,059 千円
資産除去債務	1,139,932 千円
減損損失	7,244 千円
その他	105,099 千円
繰延税金資産小計	2,636,189 千円
評価性引当額	△9,396 千円
繰延税金資産合計	2,626,793 千円

繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	348,209 千円
資産除去債務（資産計上）	695,157 千円
前払年金費用	624,697 千円
圧縮記帳積立金	17,878 千円
その他有価証券評価差額金	31,221 千円
繰延税金負債合計	1,717,165 千円
繰延税金資産の純額	909,628 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	13,564 千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	13,564 千円

VIII. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMSからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMSによるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① リース投資資産	11,474,339	11,579,714	105,375
② 投資有価証券			
その他有価証券	186,211	186,211	—
③ 差入保証金	5,357,438	5,024,584	△332,854
④ 建設協力金	84,449	84,449	—
資産計	17,102,438	16,874,959	△227,478
⑤ 関係会社長期借入金	8,000,000	7,942,908	△57,091
⑥ リース債務（長期）	15,633,915	15,303,430	△330,484
⑦ 預り保証金	3,484,038	3,076,285	△407,752
負債計	27,117,953	26,322,624	△795,329

※1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「営業未収入金」「契約資産」「関係会社預け金」「営業未払金」「未払金」「未払法人税等」「契約負債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	301,299

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
② 投資有価証券				
其他有価証券	186,211	—	—	186,211
資産計	186,211	—	—	186,211

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① リース投資資産	—	11,579,714	—	11,579,714
③ 差入保証金	—	5,024,584	—	5,024,584
④ 建設協力金	—	84,449	—	84,449
資産計	—	16,688,748	—	16,688,748
⑤ 関係会社長期借入金	—	7,942,908	—	7,942,908
⑥ リース債務（長期）	—	15,303,430	—	15,303,430
⑦ 預り保証金	—	3,076,285	—	3,076,285
負債計	—	26,322,624	—	26,322,624

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

② その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ③ 差入保証金
差入保証金の時価については、償還予定期間を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ④ 建設協力金
一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- ⑤ 関係会社長期借入金
長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑥ リース債務（長期）
リース債務（長期）の時価については、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑦ 預り保証金
預り保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

X. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,561,773	155,734	6,717,507	8,558,087

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

（注2）当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会社	大和ハウス 工業株式会社	（被所有） 直接 100%	工場で製造 された建築 建材の運搬 業務及びそ の附帯関連 業務 役員の兼任 あり	運送請負等	17,113,433	営業未収入金 契約資産	910,097 516,545
				固定資産の 購入	3,815,714	—	—
				資金の預入 （注3） 利息の受取 （注2）	4,255,265 564	関係会社 預け金	4,044,829
				資金の借入 及び返済 利息の支払 （注2）	△1,200,000 28,081	関係会社長期 借入金	8,000,000

（注）1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の預入はグループCMSによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,034 円 30 銭
1 株当たり当期純利益	513 円 64 銭